

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設の設備整備の支援 (統合補助金分)			担当部局庁	医政局		作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室		室長：伯野 春彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱等					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療施設、周産期医療施設、災害拠点病院等の医療機器等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療従事者の養育力の充実等を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の事業等について、医療機器を整備する際の経費について補助を行う。 ・救急医療機関設備 ・災害医療機関設備 ・周産期医療機関設備 ・人工臓器装置不足地域設備 等 補助率：国1/3、都道府県3/2、国1/2、都道府県1/2									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	0			
		執行額	2,888	1,202	1,389					
執行率 (%)	-	-	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	心肺停止者の一ヶ月後の生存率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の生存率(平成27年度実績は集計中であるため、平成28年度目標値は平成27年度実績値と同値とする)	成果実績	%	11.9	15.4	集計中	-	-	
		目標値	%	11.5	11.7	11.9	-	15.4		
		達成度	%	103	132	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率を前年度以上とする。	心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率(平成27年度実績は集計中であるため、平成28年度目標値は平成27年度実績値と同値とする)	成果実績	%	7.9	10.8	集計中	-	-	
		目標値	%	7.2	7.5	7.9	-	10.8		
		達成度	%	110	144	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	妊産婦死亡率(出産10万対)を前年度以下とする。	妊産婦死亡率(出産10万対)(平成27年度実績は集計中であるため、平成28年度目標値は平成27年度実績値と同値とする)	成果実績	%	3.4	2.7	集計中	-	-	
		目標値	%	4	3.4	3.4	-	2.7		
		達成度	%	118	79	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	乳児死亡率(出生千対)を前年度以下とする。	乳児死亡率(出生千対)(平成27年度実績は集計中であるため、平成28年度目標値は平成27年度実績値と同値とする)	成果実績	%	2.1	2.1	集計中	-	-	
		目標値	%	2.2	2.1	2.1	-	2.1		
		達成度	%	105	100	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	災害派遣医療チーム(DMAT)数を前年度以上とする。	災害派遣医療チーム(DMAT)数	成果実績	チーム	1,323	1,426	1,508	-	-	
		目標値	チーム	1,150	1,323	1,426	-	1,508		
		達成度	%	115	108	106	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助件数	活動実績	件	470	242	250	-			
		当初見込み	件	400	270	242	250			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/補助件数			単位当たりコスト	百万円	6.1	5	5.6	5.6	
				計算式	執行額/補助件数	2,888/470	1,202/242	1,389/250	1,389/250	
算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	医療提供体制推進事業費補助金	150億円の内数								
	計	0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること							
		施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)							
		測定の指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			心肺停止者の一ヶ月後の生存率	実績値	%	11.9	12.2	集計中	-	-
		測定の指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	実績値	%	7.9	7.8	集計中	-	-
		測定の指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			周産期死亡率(出産1,000対)	実績値	%	3.7	3.7	集計中	-	-
		測定の指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			幼児(1~4歳)死亡率(人口10万対)	実績値	%	18.6	19.3	集計中	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
救急医療機関の設備を整備することにより、救急患者を円滑に受入れ、早期に治療を行うことができるといったことから、地域における救急医療等の医療提供体制の確保をより一層促進できる。										
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療機関への医療機器等の整備に係る経費であり、良質かつ適切な医療を提供することにつながることから、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療機関の経営状況や地方自治体の財政状況に影響を受けず、地域間の格差が生じないように、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で欠かすことのできない手段の一つであり、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者も応分の負担をしており妥当なものである。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助基準額を設定しており、医療機関が備える一般的な医療機器等を考慮すると妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に必要なものだけに補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成している。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	設備整備の需要は年度によってある程度増減するものであり、見込みを下回った指標があったが適正な範囲であると考えられる。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果が上がっていることから、十分に活用されていると考えられる。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「医療施設の設備整備の支援」は、へき地に所在する医療施設や臨床研修病院等の施設整備を支援するものであるのに対し、本事業は、医療計画に定める救急医療施設、周産期医療施設等の設備整備費に対して補助を行うものであり、補助対象となる施設が異なることから、適切な役割分担を行っていると考えられる。
所管府省・部局名	事業番号	事業名
厚生労働省医政局	17	医療施設の設備整備の支援
-	-	-
点検結果	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で、欠かすことのできない手段の一つであり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率等の成果実績も上がっており、活動実績も見込みに見合っている。また、各医療施設における需要に対して適切な執行をしていることから、引き続き、国において実施していく必要がある	
改善の方向性	自治体から提出された事業報告書より事業による効果や執行実態を把握しているが、整備された設備は十分に活用されていることから、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	52	平成23年度	44	平成24年度	44	
平成25年度	004-6	平成26年度	004-6	平成27年度	0003-3	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
27年度 1,389百万円

※補助率1/3、1/2

【補助】

A 都道府県 (38)
1,389百万円
(補助額1位:東京都 423百万円)

〔医療機関が整備する医療機器、設備等に対する補助〕

【補助】

B. 東京都医療機関 (35)
423百万円
(補助額1位:日本赤十字社医療センター
50百万円)

〔事業内容
・救命救急センター、病院群輪番制・
共同利用型病院、地域療育支援施設等に対する補助〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.日本赤十字社医療センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医療機関に対する医療機器等の導入に係る補助		423	備品購入費	医療機器等の購入	50
計			423	計		50

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	423	-	-	-	
2	京都府	2000020260002	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	130	-	-	-	
3	島根県	1000020320005	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	97	-	-	-	
4	栃木県	5000020090000	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	85	-	-	-	
5	埼玉県	1000020110001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	61	-	-	-	
6	静岡県	7000020220001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	60	-	-	-	
7	鹿児島県	8000020460001	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	59	-	-	-	
8	秋田県	1000020050008	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	47	-	-	-	
9	福井県	4000020180009	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	44	-	-	-	
10	長崎県	4000020420000	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	31	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本赤十字社医療センター	6010405002452	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	50	-	-	-	
2	聖路加国際病院	2010005002344	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	40	-	-	-	
3	東京女子医科大学病院	5011105000937	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	37	-	-	-	
4	東京女子医科大学東医療センター	5011105000937	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	36	-	-	-	
5	東邦大学医療センター大森病院	4010805000735	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	33	-	-	-	
6	昭和大学病院	8010705000410	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	31	-	-	-	
7	杏林大学医学部付属病院	5012405001567	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	23	-	-	-	
8	日本大学医学部附属板橋病院	5010005002382	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	22	-	-	-	
9	総合母子保健センター愛育病院	1010405001681	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	16	-	-	-	
10	慶應義塾大学病院	4010405001654	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	11	-	-	-	

